

オルタナティブデータが切り拓く未来

渡 辺 努

(東京大学大学院
経済学研究科教授)



オルタナティブデータとは

オルタナティブデータという言葉が新聞や雑誌で頻繁に目にするようになってきた。経済の様子を知るためのデータといえば、これまではGDPなどの政府統計や企業の財務諸表だった。株式市場で売り買いする投資家の意思決定の元になったのはこうしたデータだ。

これらは「伝統的」データとよばれている。伝統的データの代替物(=オルタナティブ)という意味でオルタナティブデータとよばれるものが登場してきた。例えば、スーパーのレジで蓄積されるPOSデータや、クレジットカードの購買履歴データ、スマホの位置情報データなどだ。

パンデミックを機に急速に普及

オルタナティブデータはパンデミック前から存在していたが、一部の金融機関や投資家が使うにとどまり、認知度はさほど高くなかった。注目されるきっかけとなったのはパンデミックだ。最初の緊急事態宣言が発令された直後の2020年4月23日、政府は「月例経済報告」を発表し、景気が「極めて厳しい状況にある」との判断を示した。これはその後の経済対策の根拠となったもので重要な判断だ。ここで注目したいのはこの判断がどのようにしてなされたかだ。

通常であれば月例報告の判断はGDPなどの政府統計にもとづいてなされる。コロナの影響は個人消費、特にサービス支出の減少に顕著に現れたのは明らかなので、このときの景気判断は総務省の統計である「家計調査」の結果をもとになされるべきだった。しかしそうはならなかった。理由は単純で、この時点で最新の家計調査は2020年2月分であり、コロナの影響がほとんど反映されていなかったからだ。

それに代わるものとして政府が頼ったのがオルタナティブデータだ。4月の月例報告では、クレジットカードデータから算出された支出の実数を用いた図を掲載し、支出の急減が起きていることの証左とした。このときの支出急減は前代未聞のスケールだったが、月例報告にクレジットカード支出の図が掲載されたのもまた前代未聞のことだった。

オルタナティブデータは、感染拡大が一段落した現時点でも政府や日銀の政策判断の拠り所として広く使われている。実際に使ってみて迅速性や精度などその利点がよくわかったというのが背景にあるが、それに加えて、地震や台風など自然災害の頻度が増す中で、災害が発生した際に、適切な施策をタイムリーに打つには、経済の現状をリアルタイムで知ることが不可欠との認識が広まっているからだ。

「統計の民営化」の可能性

オルタナティブデータは今後、どのように発展していくのだろうか。

昭和、あるいはそれ以前の時代であれば、統計のもとになるデータはどこにも存在せず、政

府が調査員を現場に派遣し、ミクロの情報を足で収集する以外に手はなかった。集めたデータを加工するためのノウハウも政府が握っていた。つまり、統計作成のすべての面で政府が民間を凌駕していた。しかし情報通信技術の進展に伴って、政府と民間の立場が逆転している。現在、統計のもとになるデータを握っているのは誰かと言えば民間企業であり、そのデータの加工作業も民間企業の方がはるかに長けている。

こうした状況の変化をふまえば、鉄道サービスの提供主体が政府から民間企業へと変わっていったのと同様に、統計サービスの提供主体も政府から民間企業に切り替わる——つまり伝統的データからオルタナティブデータへと移行するのは時代の流れだろう。筆者はこれを「統計の民営化」と呼んでいる。

統計民営化に向けた2つのステップ

ただし、「伝統的データからオルタナティブデータへ」という方向に進むべきだとしても、そこに一足飛びに行くというのは非現実的である。民営化に進路をとりつつ、段階的に統計作成の仕組みを変えていくべきだ。

第1のステップは、データ収集業務の民間企業へのアウトソーシングである。民間企業が自らのビジネスを遂行するために収集した情報を政府の統計作成にも活用することにより効率化をはかることができる。

統計民営化に向けた第2のステップでは、統計作成そのものを民間が行うことになる。その際の重要な論点は、民間が統計サービスを提供すると、複数の指標が乱立し、利用者が混乱する可能性があるという点である。

たとえば物価について政府も含めて複数の主体が物価指標を公表したとして、全ての指標が同じ方向を指していれば問題ないが、ある指標は物価上昇を、別の指標は物価下落を示したときに利用者はどの指標を信用すればよいかわからなくなり、混乱が生じるかもしれない。

ここで重要なのは、計測精度が極端に低い統計が流通するという問題とそれ以外の問題は分けて考えることである。計測精度が低くノイズの大きい指標は、利用者によって選別され、やがては淘汰されるであろう。

問題は、そうした質の低い指標が淘汰されたとしても、複数の指標が別の方向を指し示す可能性がなお残るということである。計測誤差が全くない指標というのは存在しないからだ。どの指標にも多少なりともノイズが入り込んでいるので、利用者は各指標の変動を、意味のある動き（シグナル）とノイズに分けるといふ、容易ではない作業を迫られることになる。

この手間をどう捉えるかだが、たとえば、エコノミストなど民間の専門家がシグナルとノイズの仕分けを行うということが考えられる。専門家にとっても手腕を競う場が増えるという意味でビジネスチャンスであろう。

複数指標で政府の監視が可能に

悪名高き太平洋戦争における大本営発表は、遠隔地の戦況という、一般の国民には入手の難しい情報を政府が独占的に取得・公表していたことに端を発する。今であれば人工衛星やドローンからの画像を人工知能（AI）で処理して遠隔地の戦況を伝える民間企業がたくさん出て来るであろう。軍部によるバイアスのかかった発信で正確な情勢判断ができないという事態に陥ることはなかっただろう。

経済統計もこれと同じだ。政府によって作成された統計には、意図せざるノイズと、意図的なバイアスの両方が含まれる可能性があることと認識すべきだ。これらの誤差に経済活動が振り回されるのを避けるためにも、政府だけでなく民間も統計作成に関与し、利用者が複数の指標を比較できるようにすることが望ましい。